５つの柱を支える共通基盤

令和５年度　共通基盤事業（決算）シート

区分	市民ニーズの的確な把握と質の高い行政サービスの提供	部局名	総務部

内容

１　選挙啓発（2,761 千円）【２款４項２目】

（1）常時啓発活動

①　高校生等向け出前講座

「明るい選挙推進協議会」と連携し、市内の高校等で主権者としての自覚を促すことを目的とした出前講座を実施した。

・高校６校

・特別支援学校１校

・その他３団体

高校生等向け出前講座（模擬投票・開票作業）の様子

②　新有権者に対する啓発

初めて投票を行う１８歳到達者に対し、投票の仕方などを記載したバースデーレターを送付した。

送付月	男	女	合計
R5.8	229	215	444
R5.11	229	226	455
R6.2	230	212	442
合　計	688	653	1,341

同封チラシ

③　新大学生に対する啓発

投票行動につなげるため卒業後、新居住地への住所移転の勧奨及び選挙権の行使の方法について、市内の高校等へリーフレットを配布した。

・協力　高校　９校

　　特別支援学校　２校

・配布数　１，７５０部

内容

(2) 多様な形態を活用した啓発活動

① 選挙啓発ポスターの募集

・対象　市内の小・中・高校生

・応募数　６名（３校）

入選作品

② 生徒会役員選挙への選挙機材の貸出

投票箱・記載台の貸出を行った。

・中学校１０校

・高校１校

・特別支援学校１校

③ 18 歳選挙権連絡協議会の開催

市内９高校の公民科担当教諭が主権者教育に関することや選挙出前講座についての意見交流を行う場として開催した。

・実施月　８月、３月

(3) イベントにおける啓発活動

① 広島大学大学祭

模擬投票など選挙に対する関心度を高める活動を実施した。

・模擬投票参加者数：５００人

広島大学大学祭での模擬投票の様子

令和５年度　共通基盤事業（決算）シート

区分	市民ニーズの的確な把握と質の高い行政サービスの提供	部局名	総務部 （経営戦略担当分）

内容
1　戦略的な広報の推進（120,070 千円）【２款１項２目】 (1) 自主広報媒体による広報（101,521 千円） ①　市公式ホームページの運営（5,523 千円） 行政サービス情報や市の施策等、市政情報に関する市民及び市外とのコミュニケーションツールのプラットホームとしての役割を果たす機能として、市公式ホームページの管理運営を行った。 ア　ホームページの保守管理（うち 5,029 千円） イ　アクセシビリティ診断（うち 494 千円） ②　広報紙「広報東広島」の発行（76,827 千円） 市の重要施策や市民生活に関わりの深い市政情報を提供するため、毎月 1 回発行し、全世帯（約 96,700 部）に配布した。 ア　広報紙の発行及び配布等（うち 71,803 千円） イ　特集記事の企画編集（うち 5,024 千円） ③　ケーブルテレビ番組の制作放送（6,842 千円） ＫＡＭＯＮケーブルを活用し、行政サービスやイベントに関する情報を発信した。 ④　コミュニティＦＭ広報番組の制作放送（9,645 千円） ＦＭ東広島を活用し、行政サービスやイベントに関する情報を発信した。 ⑤　ＳＮＳ等の活用（1,681 千円） ＳＮＳの利点である即時性や拡散性を活かした広報活動を進めるため、市民ポータルサイトや市公式の X、LINE 等を運用した。 ⑥　その他の自主広報媒体等（1,003 千円） デジタルサイネージ（市役所庁舎１階、ＪＲ西条駅、商業施設）での情報発信等を行った。 (2) パブリシティ 新聞やテレビ等マスメディアによる報道を促すため、記者会見やプレスリリースにより情報発信を行った。 (3) 市民ニーズ把握のための広聴（818 千円） ①　市民ポータルサイトアンケート機能の活用

内容
市民ニーズ等を把握するため、市民ポータルサイト等インターネットを活用したアンケート調査を実施するとともに、市民ポータルサイト登録者の増加に向けた取組みを行った。 ② パブリックコメント 施策や計画などについて原案を公表し、意見を反映するためのパブリックコメントを実施した。 (4) 都市イメージの構築・浸透（17,310 千円） ① 特設サイトの運用（4,893 千円） 既存の特設サイト内に市制施行50周年記念事業に関する情報を集約して掲載するページを制作し、関連イベントの発信やデジタル写真展等を行った。 ② 重点広報の発信等（1,109 千円） 本市が打ち出すべき施策を地元フリーペーパーやプレスリリース配信サービスを通じてＰＲした。 【新】③ 市制施行 50 周年記念映像制作等（11,308 千円） 市制施行 50 周年を記念し、本市の認知度向上や市民のまちへの愛着の醸成を図ることを目的として映像制作を行うとともに、まちの歩みを振り返る写真パネルを制作し写真展を行った。 ④ シティプロモーション推進事業補助金（0 千円） 都市対抗野球大会本大会に出場するチームが実施する市の認知度向上に向けた取組みを支援する事業について、本大会への出場がなかったため実績につながらなかった。 (5) 外部専門人材の活用（421 千円） 市の施策への理解や都市イメージの向上に向けた戦略的な広報について、外部人材にアドバイスを受けた。

令和５年度　共通基盤事業（決算）シート

区分	市民ニーズの的確な把握と質の高い行政サービスの提供	部局名	地域振興部

内容

１　地域別計画の推進（14,445 千円）【２款１項９目】

（1）地域別計画における地域振興策の事業化（うち 11,824 千円）

第五次東広島市総合計画地域別計画における施策の方向性に基づき、構想・研究段階の地域振興策を具体化へ繋げるための各種事業を実施した。

①　地域拠点の活性化へ向けた支援

地域拠点(※1)の活性化に向けた、地域が行うにぎわい創出の取組みへの支援を行った。

ア　河内町中河内地域

河内駅前の活性化に向けて、住民や来訪者の人流を可視化し、高校生とのワークショップ等を通じて、活性化の方向性・可能性の検討を行った。

②　地域活動拠点形成モデルの構築

地域が行う地域活動拠点(※2)での移住定住や生活機能の維持へ向けた取組みを支援した。

ア　八本松町吉川地域

移住者の受け皿となる住居の確保に向けて、各種制度の活用検討、他自治体の状況調査、空き家の利活用支援等を実施した。

イ　志和町志和堀地域

住み慣れた地域で暮らし続けるために小さな拠点として必要となる機能・役割について地域住民へのアンケート調査を実施した。

第五次東広島市総合計画地域別計画から

※１　地域拠点…各生活圏の居住者の生活を支える地域の核となる拠点（９町の区域ごとの拠点）

※２　地域活動拠点…地域の交流を促進するための活動拠点（概ね各住民自治協議会の活動エリアの拠点）

（2）地域の活性化及び課題の解消へ向けた支援（うち 2,499 千円）

地域の活性化や課題の解消へ向け、課題の調査や、解決へ向けた地域の体制づくりへの支援を行った。

①　地域課題の解決へ向けた支援

人的ネットワークの構築や地域特性を活かす仕組みづくりなどにより、地域の活性化や課題の解決を推進した。

内容
【新】ア　豊栄町（全域） 空き家の利活用に係る関係者による検討体制の立ち上げの支援のほか、空き家の利活用・発生予防に関する意識啓発のため、パンフレットの全戸配布やセミナーを実施した。 【新】イ　安芸津町（全域） 地域の特色ある資源を活かしながらまちづくりをすすめるための人的ネットワークとなる会議体を構築した。 (3) 地域振興策の調整事務（うち 122 千円） 地域特性に応じた地域振興策の推進に向けて、各種研修や先進地視察調査を行った。

令和５年度　共通基盤事業（決算）シート

区分	市民ニーズの的確な把握と質の高い行政サービスの提供	部局名	生活環境部

内容
１　市民相談の推進（3,784 千円（前年度 3,747 千円））【２款１項２目】 （1）各種相談（うち 3,784 千円） 弁護士による法律相談など、専門家による各種相談事業を実施した。 令和 5 年度各種相談事業の実施状況 ・法律相談：481 件 ・登記法律相談：152 件 ・１日総合相談室：71 件 ・あんしんよろず１日相談会：12 件 ・市民相談（市民からの問い合わせメール）：337 件 （2）広聴（うち 0 千円） ①　市民等から受け付けた市政に対する陳情等について、処理対応する担当課と調整し、処理方針を回答した。 ・陳情要望処理件数：27 件、150 項目 ②　地域で活躍する市民と市長が意見交換を行う「おしゃべりカフェ」を開催した。 ・市長とのおしゃべりカフェ：2 回開催、参加者数 12 人 **２　市民生活総務事務**（51,482 千円（前年度 44,628 千円））【２款１項９目】 （1）生活環境部の管理一般事務、部内及び他部局との連絡調整を行った。 **３　消費者行政の推進**（11,066 千円（前年度 8,134 千円））【２款１項１２目】 （1）消費生活センターの運営（うち 9,072 千円） 消費生活相談員３名による消費者トラブル等の相談対応と消費生活相談員等の研修参加により、相談対応能力の向上を図った。 （2）消費者への啓発及び被害防止（うち 1,994 千円） ①　広報活動、消費者教育・啓発活動 専門の相談窓口である消費生活センターの周知を図り、市民への情報発信を行った。また、出前講座等を通じて市民への啓発や消費者教育を実施した。 ・消費者教育実施回数：18 回

内容

② 迷惑電話防止機器等購入費補助

６５歳以上の高齢者世帯に対して、特殊詐欺や消費者被害防止のため、迷惑電話防止機能付き電話機の購入費用の一部を補助した。(上限額1台につき、10,000 円)

・補助件数：105 件

・補助額：970,000 円

4　住居表示の推進（86 千円（前年度 80 千円））【２款３項１目】

(1) 住居表示の維持管理（うち 86 千円）

住居表示の実施区域内に新改築した建物等に住居番号を設定し、住居表示板を交付する。

・交付件数：113 件

5　戸籍・住民基本台帳管理事務（135,308 千円）【２款３項１目】

(1) 戸籍、住所異動、各種証明書、パスポート等に係る事務（うち 33,098 千円）

(2) マイナンバーカードの交付（うち 88,064 千円）

マイナンバーカードの申請者にカードの交付を行った。また、カードの交付率の向上を図るため、戸別訪問や商業施設等での出張申請サポートの実施、窓口でのカードの申請補助を実施した。

・マイナンバーカードの交付状況

人口 (R5.1.1) ①	申請枚数 (R6.3 末) ②	保有枚数 (R6.3 末) ③	申請率 (R6.3 末) (②/①)	保有枚数率 (R6.3 末) (③/①)
190,353 人	170,345 枚	149,908 枚	89.5%	78.8%

(3) コンビニエンスストアにおける証明書の交付（うち 10,219 千円）

市民の利便性の向上と窓口の混雑緩和を図るため、証明書のコンビニ交付を行った。

・コンビニ交付件数（令和５年度：46,342 件）

(4) 戸籍事務等の法改正に伴うシステム改修（うち 3,927 千円）

法改正に伴う情報連携のため、戸籍システムの改修を行った。

令和５年度　共通基盤事業（決算）シート

区分	効率的で持続的な行政経営の推進	部局名	総務部

内容

１　契約事務の適正かつ効率的な実施

（7,518 千円）【２款１項１目】

（1）電子入札等システム利用負担金（5,855 千円）

広島県及び県内関係市町の共同利用型で運用している電子入札のシステム経費を負担し、建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務を電子入札で執行した。

（2）入札監視委員会の運営（227 千円）

入札等の公正性・透明性を向上させるため、監視組織として入札監視委員会を開催した。

（3）仕様書の適正化と多様な入札制度の運用等（1,436 千円）

適正な履行確保や品質の向上を図るため、仕様書の適正化に努めた。

緊急度や応札状況等を踏まえた多様な入札制度を活用し、入札不調の発生抑制に努めた。

２　公正・適正な人事管理（98,533 千円）【２款１項４目】

（1）職員採用資格試験の実施による計画的な人材確保

年間を通した採用活動により、計画的・戦略的に職員の確保を図り、重点分野への増員を行った。

（2）会計年度任用職員の任用等

より効果的な市民サービスを実現するため、会計年度任用職員制度等の多様な勤務形態を活用し、専門性を活かした人材確保や繁忙対応など効率的な採用と配置を行った。

３　職員研修（8,919 千円）【２款１項４目】

（1）課程研修　※人材育成の基本となる階層別研修

職員が職責に応じた能力を身に付けるため、経験年数や職位ごとに必要な知識及びスキルを習得させた。

（2）特別研修　※実行力を高めるテーマ別研修

業務内容の高度化や専門化に対応する実行力を高める研修を体系的に実施した。

受講者数：131 人（前年度 65 人）

内容
(3) 人権研修 男女共同参画社会づくりセミナー等の実施により、職員の人権意識を高めた。 (4) 所属研修 所属単位の研修実施により、所属内のコミュニケーションを活性化させ、情報共有の推進を図った。 実施状況：635 回／791 時間（68／129 所属） (5) 自己啓発促進 自主的な能力開発や政策課題研究といった、自らの可能性を広げる意欲の高い職員を後押しする。「自ら考え、行動し、成長する」職員、組織へ変革するための支援を行った。 (6) ＷＥＢ研修の実施 オンラインを利用した、場所と時間に捉われない柔軟な研修形態を活用し、職員の自主学習機会の創出や学習意欲の向上を目的として、ＷＥＢ研修を実施した。 受講者数：763 人（前年度 476 人） **4　職場の安全衛生及び職員の福利厚生**（39,682 千円）【２款１項４目】 (1) 職場の安全衛生の確保 ①　産業医の設置 職員の健康管理のため面接指導等を担う産業医を設置した。 ②　安全衛生委員会の運営 安全衛生管理者、産業医、現業職場の代表などで組織する委員会において、職員の安全意識の向上、公務災害の防止等を推進した。 ③　安全衛生に関わる研修 メンタルヘルスや生活習慣病の予防等を目的とした研修によって職員の健康管理を推進した。 (2) 職員の健康診断等の実施 ①　健康診断の実施 定期的な健康診断の受検機会を提供し、職員の健康管理を推進した。 ②　ストレスチェックの実施 職員自らがストレスチェックする機会を提供し、メンタル不調の事前予防を推進した。 ③　人間ドックの実施 定期的な人間ドックの受検機会を提供し、職員の健康管理を推進した。 (3) 健康相談と健康保持増進 相談体制の充実や研修の実施により、職員の心身の健康保持を推進した。

内容
(4) 職員互助会の運営 職員互助会の運営に係る経費の一部を事業主として負担し、職員の福利厚生を推進した。

令和５年度　共通基盤事業（決算）シート

区分	効率的で持続的な行政経営の推進	部局名	総務部 （経営戦略担当分）

内容

１　広域行政の推進（2,290 千円（前年度 756 千円））【２款１項７目】

各圏域の特性及び地域課題等を踏まえ、従来の行政区域を越えて、広域的なまちづくりや施策に対するニーズに応えるために、構成自治体間の連携・協力により圏域全体の振興発展を図る。

名称	構成市町数	人口・圏域面積	主な活動内容
広島広域都市圏協議会	広島市を中心とする 13 市 15 町	2,406,669 人 8,527.20 ㎢	圏域内連携・交流促進事業、圏域内職員人事交流・研修事業、まち起こし協議会の取組み　など
広島中央地域連携中枢都市圏協議会	呉市を中心とする 4 市 4 町	529,333 人 1,313.29 ㎢	圏域情報誌の発行　など
広島臨空広域都市圏振興協議会	広島空港の周辺にある 4 市 2 町	464,627 人 1,831.26 ㎢	観光振興、イベント実施、調査研究、県への提案活動　など
広島県中央地域振興対策協議会	広島県中央地域の 4 市 2 町	487,115 人 1,283.81 ㎢	圏域の基本問題についての調査研究、課題解決のための調査・情報交換、国県への提案活動　など
広島県島嶼会	島嶼部を有する 10 市 1 町	2,488,200 人 3,999.65 ㎢	圏域内の民生、教育、産業、交通等についての国県への提案活動　など
広島県地域振興対策協議会	広島県内 全 23 市町	2,799,702 人 8,479.64 ㎢	山村振興、過疎対策、離島振興、浄化槽整備、ダム・発電関係地域振興、国土調査の促進に関する調査研究のほか、研修会の開催、国県への提案活動　など

構成市町数は令和 6 年 3 月末時点による
人口は令和 2 年国勢調査による

２　電算処理システムの活用（473,152 千円）【２款１項８目】

（1）情報システムの活用（201,631 千円）

行政事務を実施するうえで必要不可欠となった情報システムを活用し、市民に対する適切なサービスの提供や行政事務の効率化を図るために、住民基本台帳システム等の基幹系システムや財務会計、文書管理システム等の内部系システムを導入し、適切に管理運営を行った。

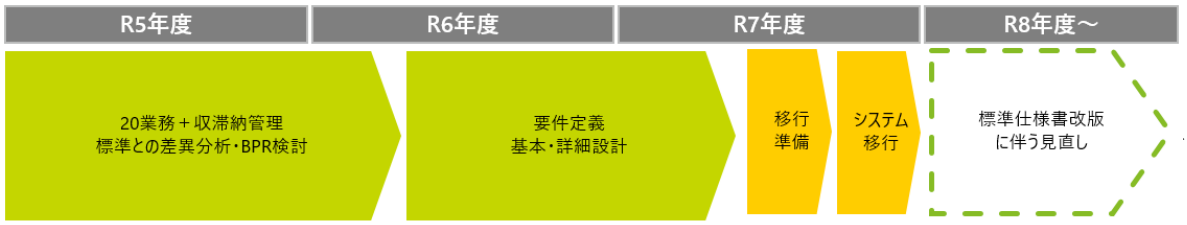
内容

①　基幹系システム管理運営業務（94,555 千円）

住基、税、福祉システム等を管理運営するためのシステム保守料など。

【新】ア　システム標準化推進支援業務（うち 31,367 千円）

システム標準化に向けた業務分析などの準備作業の支援を委託した。



【新】イ　業務システム複合機更新対応業務（うち 2,926 千円）

複合機の更新にあたり、税系システム、戸籍システム等の業務システムから出力している帳票が正しく出力されるよう設定変更・調整を行った。

②　内部系システム管理運営業務（107,076 千円）

財務会計、文書管理システム等の管理運営のためのシステム保守料など。

【新】ア　財務会計システムインボイス対応業務（うち 5,227 千円）

消費税の適格請求書等保存方式（インボイス制度）の開始に伴い、制度に対応した適格請求書を発行できるよう財務会計システムを改修した。

【新】イ　内部系システムサーバ OS 更新業務（うち 74,457 千円）

内部情報系システム（財務会計・文書管理・庶務管理・契約管理等）について、サーバ OS のサポート期限到来のため、基本パッケージのヴァージョンを更新し、システム保守サポートが受けられるようにした。

（2）電算機器等の整備（207,059 千円）

迅速で、正確な行政事務の遂行及び市民の個人情報の適切な管理のために、情報システム等の活用に必要なサーバ・パソコン・ネットワーク機器等を整備した。

①　サーバ及び設備関係経費（113,537 千円）

サーバ機器の賃貸借料、保守料およびクラウドサービス利用料等など。

②　端末機器等更新及び保守（70,906 千円）

パソコン等の賃貸借料など。

③　電算設備整備業務　（22,616 千円）

ネットワーク、その他電算関連機器の賃貸借料、保守料など。

（3）電算処理システム共通経費（64,462 千円）

支所等の出先機関を結ぶ通信費やコンピュータ関係消耗品・印刷費など。

内容
３　基幹統計調査の実施（9,469 千円）【２款５項１目】 （1）基幹統計事務（うち 9,469 千円） ①　国からの法定受託事務として、統計法に定める基幹統計調査にかかわる事務を実施した。 ア　学校基本調査 イ　経済センサス調査区管理 ウ　住宅・土地統計調査 エ　漁業センサス

令和５年度　共通基盤事業（決算）シート

区分	効率的で持続的な行政経営の推進	部局名	財務部

内容

１　庁舎の管理（489,025 千円）【２款１項６目】

（1）庁舎施設（本庁・５支所・３出張所）の維持管理

①　各種設備の保守点検（消防設備、エレベーター、自家用電気工作物等）

②　施設及び設備の修繕

③　宿日直・警備業務

（2）庁舎施設の改修

【新】①　本庁舎議場システム更新　（うち 38,500 千円）

【新】②　豊栄支所エレベーター改修工事　（うち 23,696 千円）

【新】③　安芸津支所エレベーター改修工事　（うち 9,986 千円）

（入札不調により予算を一部繰り越した。

繰越額 20,014 千円、計 30,000 千円を予定）

④　令和４年度からの繰越分

河内支所エレベーター改修工事（うち 24,174 千円）

庁舎電話システム更新（うち 23,452 千円）

２　公有資産の管理（25,569 千円）【２款１項６目】

（1）公共施設等の総合管理の推進

【新】①　公共施設保全業務（うち 3,013 千円）

学校、保育所等１６５施設の施設巡回点検及び予防修繕実施の体制整備

（2）公有財産の売却及び未利用地の活用

①　活用可能資産の売却

普通財産の売却実績：３件

②　境界確定作業、鑑定評価

境界確定作業の実績：１件、不動産鑑定評価の実績：５件

３　公用車の管理（88,612 千円）【２款１項６目】

（1）公用車の維持管理

①　公用車の集中管理

②　リース車両の更新

③　買取車両の点検、車検及び修繕

車両の台数推移　（単位：台）

事項＼年度	R1	R2	R3	R4	R5	R5−R4 差異
管財課管理車両	206	206	206	199	199	0
軽自動車	152	151	157	153	153	0
普通・小型車	54	55	49	46	46	0
リース車両	190	192	193	188	188	0
買取車両	16	14	13	11	11	0
うち管財課予算車両	157	157	159	164	164	0

（2）公用車の安全運転の取組み

安全運転研修の実施：職員対象に実車指導等（受講者数：88 人）

内容

4　市税等の収納（54,300 千円）【２款２項２目】

(1) 市税等に係る滞納整理の推進

①　収納指導員による職員への知識・技術の指導を行った。

②　開庁時間内に相談できない方のために、夜間・休日の納税相談窓口を設けた。

③　滞納整理期間を設け、臨戸訪問や差押等を実施した。

④　納税者の個々の実情に十分に配慮しながら、法令に基づく滞納処分を実施した。

(2) 口座振替の推進

①　口座振替の手続き

キャッシュカードで口座登録ができるペイジー口座振替受付サービスを活用して、納税者の利便性向上を図った。

②　口座振替依頼書の送付

当初納税通知書に口座振替推進チラシ及び口座振替依頼書を同封した。

(3) 市税等納付案内センターの活用

現年分の未納者に対して、滞納となった初期段階において電話により速やかな納税案内を行った。

【市税等納付案内センターの概要】
○対象税目：市県民税、法人市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税（種別割）、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料
○業務内容：電話催告、口座振替の加入勧奨、納税相談窓口の案内、催告文書の作成
○体制：３人体制（繁忙期：４人体制）